

28 監第 7 号
平成 28 年 8 月 17 日

南箕輪村長 唐 木 一 直 様

南箕輪村代表監査委員 原 浩

南 箕 輪 村 監 査 委 員 都 志 今 朝 一

平成 27 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに
健全化判断比率等の審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、平成 27 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 27 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成 27 年度南箕輪村一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度南箕輪村介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度南箕輪村国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度南箕輪村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度南箕輪村水道事業会計決算

平成 27 年度南箕輪村下水道事業会計決算

(2) 審査の期日

平成 28 年 7 月 13 日、14 日、15 日、19 日、20 日、22 日、25 日、27 日

8 月 3 日、4 日、10 日 (計 11 日間)

(3) 審査の方法

決算審査にあたっては、村長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、財産調書及び基金の運用状況を示す書類並びに健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 関係法令に準拠して調整されているか
- ② 財産の管理は適正か
- ③ 財政運営は健全か
- ④ 予算の執行にあたっては効率かつ適正に処理されているか

等の諸点について検討を行い、会計管理者及び関係課長・係長等から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

なお、書類審査のほか工事等の実施状況、施設の利用状況等についての現地調査も合わせて実施した。

2 審査の結果

審査に付された一般会計決算書、各特別会計決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書、附属書類の各計数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、審査した範囲では特に誤りは認められず、おおむね適正に処理されているものと認定した。

また、公有財産に関する調書及び基金の運用状況においても誤りは認められず、適正な管理がなされているものと認定した。

3 審査の意見

【一般会計】

(1) 27年度の主要な事業

平成27年度は南原住宅団地の焼却灰処理委託料をはじめ、西部保育園、中部保育園の増改築工事、南箕輪中学校用地の購入事業などにより、過去最大であった昨年度を更に上回る予算規模となった。事業の主なもの、「子育て・教育・文化」部門として、保育園増改築工事のほか、生涯学習施設及びこども館の設計委託、中学校体育館天井落下防止工事、南部小学校保健室等改修工事、南箕輪小学校北校舎の屋根外壁改修工事、保育園絵本読み聞かせ推進事業、「健康・福祉」部門では地域福祉計画策定、健康ポイント制度、松寿荘外壁改修工事、「自治・協働」部門では、久保防災拠点施設建設工事、公共施設等総合管理計画策定業務、マイナンバー制度に伴う対応、「生活・環境」部門では、都市計画見直し策定業務、中川原集会所建築工事、「産業・交流」部門では、多面的機能支払交付金事業、南箕輪村観光協会の設立、畜産競争力強化対策整備事業への補助、ふるさと名物開発支援事業等が実施された。

(2) 歳入歳出の概要（第1・2表参照）

決算額は歳入 6,438,570,028 円、歳出 6,053,874,911 円、歳入歳出差引残額は384,695,117 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で121,682,444 円、率で1.9%の増、歳出は金額で195,388,698 円、率で3.3%の増となっている。

歳入は、予算現額 6,547,150,000 円、調定額 6,546,741,544 円に対し、収入済額は6,438,570,028 円で対予算収入率は98.3%、対調定収入率は98.3%となっている。

歳 入 決 算 状 況

(第1表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	6,547,150,000	6,546,741,544	6,438,570,028	5,771,605	102,399,911	98.3	98.3
26年度	6,327,287,000	6,437,647,978	6,316,887,584	10,351,630	110,408,764	99.8	98.1
増減額	219,863,000	109,093,566	121,682,444	△4,580,025	△8,008,853	-	-
増減率	3.5	1.7	1.9	△44.2	△7.3	-	-

歳出は、予算現額 6,547,150,000 円に対し、支出済額は 6,053,874,911 円、不用額 299,699,089 円で対予算執行率は92.5%となっている。

翌年度繰越額は200,234,000 円で、全額繰越明許費となっている。

歳出決算状況表

(第2表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	6,547,150,000	6,053,874,911	200,234,000	293,041,089	92.5
26年度	6,327,287,000	5,858,486,213	72,679,000	396,121,787	92.6
増減額	219,863,000	195,388,698	127,555,000	△103,080,698	-
増減率	3.5	3.3	175.5	△26.03	-

歳入面では、村税は2,089,037,076円 対前年度比0.2%の減となり、その内訳は個人村民税710,386,742円対前年度比2.0%増、法人村民税241,633,300円 対前年度比6.7%の減となっています。固定資産税931,671,530円 対前年度比0.1%の減、軽自動車税40,635,700円 対前年度比3.8%増、村たばこ税120,564,804円 対前年度比1.6%減、入湯税44,145,000円 対前年度比0.1%減となっている。

歳出面では、議会費68,445,907円 対前年度比2.4%増、総務費824,362,979円 対前年度比0.9%減、民生費2,209,515,722円 対前年度比8.2%増、衛生費423,626,232円 対前年度比9.8%増、農林水産業費231,924,879円 対前年度比15.1%増、商工費230,564,224円 対前年度比164.8%増、土木費633,850,017円 対前年度比3.8%減、消防費238,130,494円 対前年度比48.0%減、教育費794,538,498円 対前年度比10.5%増、公債費398,915,959円 対前年度比1.7%減となっている。

村債は、元金で349,008,879円を償還し、584,092,000円の借入を行い、年度末残高は235,083,121円増えての4,694,721,259円となり、前年比5.3%の増となっている。

基金については、取崩額122,182,181円、積立額205,445,318円で年度末残高83,263,137円増の3,195,982,502円となっている。財政調整基金は120,000,000円を取崩し、54,881,000円を積立、総額で65,119,000円減の2,246,535,382円となっている。

そのほか基金の取崩は、人づくり基金2,060,081円、住宅敷金積立金122,100円であり、積立は、減債基金167,000円、学校改築基金150,203,000円、大芝高原温泉関連施設整備基金6,392円、住宅敷金積立金187,926円であった。

(3) 財政状況 (第3表)

財政状況を判断する各種比率をみると、各指標とも早期健全化基準値内にあり健全な数値を示している。財政力指数はここ4年変化はないが、平成20年度の0.71をピークに下がり気味である。今後も保育園、学校建設などの大型事業が続くこともあり厳しい

財政状況ではあるが、健全財政を維持するために、経常経費の削減や一般財源等の確保などにより一層の努力を望むものである。

決算統計数値による財政状況

(第3表)

年 度	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	公債費比率	実質収支比率
平成 27 年度	0.58	75.4	1.9	8.1	7.3
平成 26 年度	0.58	78.0	2.0	8.0	10.8
平成 25 年度	0.58	73.5	2.0	8.0	12.5
平成 24 年度	0.58	75.7	3.7	7.8	13.3
平成 23 年度	0.61	76.0	5.3	6.3	10.7

(4) 村税収入と徴収状況 (第4・5・6表)

村税は、予算現額 2,073,000,000 円、調定額 2,193,975,454 円に対し、収入済額は 2,089,037,076 円で対予算収入率は 100.8%、対調定収入率は 95.2%となっている。

村 税 収 入 状 況 表

(第4表)

(単位:円、%)

区分 税目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算額	対調定額
村 民 税	27	939,900,000	987,085,282	952,020,042	2,913,826	32,151,414	101.3	96.4
	26	936,220,000	998,774,000	955,660,540	5,985,830	37,128,489	102.1	95.7
固定資産税	27	924,600,000	998,089,902	931,671,530	2,552,500	63,865,872	100.8	93.3
	26	927,961,000	1,002,004,326	932,175,024	3,850,300	65,979,002	100.5	93.0
軽自動車税	27	40,500,000	44,090,466	40,635,700	305,279	3,149,487	100.3	92.2
	26	38,930,000	42,951,679	39,151,013	486,300	3,314,366	100.6	91.2
村たばこ税	27	125,000,000	120,564,804	120,564,804	0	0	96.5	100.0
	26	129,500,000	122,527,177	122,527,177	0	0	94.6	100.0
入 湯 税	27	43,000,000	44,145,000	44,145,000	0	0	102.7	100.0
	26	44,000,000	44,202,150	44,202,150	0	0	100.5	100.0
合 計	27	2,073,000,000	2,193,975,454	2,089,037,076	5,771,605	99,166,773	100.8	95.2
	26	2,076,611,000	2,210,460,191	2,093,715,904	10,322,430	106,421,857	100.8	94.7

村税の徴収率の推移

(第5表)

(単位：%)

年 度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
徴収率	94.2	94.2	94.0	94.7	95.2

最近の村税、収入未済及び不納欠損の状況

(第6表)

(単位：千円)

税 別	未済・欠損	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
村 民 税	収入未済額	52,626	50,162	46,257	37,128	32,151
	不納欠損額	3,110	1,889	4,224	5,986	2,914
固定資産税	収入未済額	60,925	65,282	71,219	65,979	63,865
	不納欠損額	5,084	1,360	2,004	3,850	2,553
軽自動車税	収入未済額	3,442	3,597	3,400	3,314	3,149
	不納欠損額	250	224	443	486	305
計	収入未済額	116,993	119,042	120,876	106,422	99,166
	不納欠損額	8,444	3,474	6,671	10,322	5,772

収入未済額は 99,166,773 円で、主なものは、村民税 32,151,414 円及び固定資産税 63,865,872 円である。収入未済額を前年度に比較すると 7,255,084 円、6.8%の減少となっている。

徴収にあたっては、担当課職員による滞納整理、また課税担当職員による現年度未納分の徴収業務、電話催告業務等によりある程度の効果がみられ、収入未済額も減少している。地方税滞納整理機構も有効に活用され、今後も継続して徴収業務に努力し対処されたい。

(5) 資金運用状況

毎月の資金計画に基づき適正に管理されている。しかし、長期低金利により余裕資金の運用については相変わらず厳しさがある。的確な資金計画により、効率的運用に努力されたい。

4 現地調査の結果

久保防災拠点施設（久保）
久保地区耐震貯水槽設置工事（久保）
中川原集会所建築工事（北殿）
村道 2038 号線道路改良工事（田畑）
村道 8 号線側溝改修工事（南原）
南原焼却灰処理状況（南原）
畜産クラスター事業（大芝）
大芝 50m プール撤去・駐車場整備工事（大芝）
大芝公園遊具整備工事（大芝）
西部保育園増改築工事（大泉）
中部保育園増改築工事（北殿）
上水道監視装置（役場）

以上の工事、施設等について調査を行った結果、おおむね適正に処理されていた。

【特別会計】

1 介護保険事業特別会計（第7・8表）

歳入決算額 923,805,955 円、歳出決算額 904,175,367 円で、差引残額は 19,630,588 円となっている。

歳入のうち介護保険料は 206,592,290 円で 22.4%を占めている。

不納欠損額が 1,504,650 円、収入未済額が 2,749,550 円となっており、一層徴収業務に努力されたい。

歳入決算状況表

(第7表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	921,615,000	928,060,155	923,805,955	1,504,650	2,749,550	100.2	99.5
26年度	892,395,000	890,937,960	886,205,470	933,000	3,799,490	99.3	99.5
増減額	29,220,000	37,122,195	37,600,485	571,650	△1,049,940	-	-
増減率	3.3	4.2	4.2	61.3	△27.6	-	-

歳出決算状況表

(第8表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	921,615,000	904,175,367	0	17,439,633	98.1
26年度	892,395,000	868,622,058	0	23,772,942	97.3
増減額	29,220,000	35,553,309	0	△6,333,309	-
増減率	3.3	4.1	-	△26.6	-

2 国民健康保険特別会計（第9・10表）

歳入決算額 1,597,126,292 円、歳出決算額 1,596,788,393 円、差引残額 337,899 円となっている。基金の取崩しが 30,000,000 円、一般会計からの繰入金が 103,718,337 円と依然として厳しい状況が続いている。

主要歳入財源である国民健康保険税は、310,020,221 円と、前年度比 21,936,942 円の増、率にして 7.1%の大幅増となっている。

歳出面でも、保険給付費が 983,899,668 円となり、前年度比は 87,310,578 円の増、率にして 9.7%の大幅な増となっている。

徴収状況については、収入未済額が 46,416,687 円、前年度比は 3,846,907 円の減、率にして 7.7%減少している。収納率は、平成 26 年度は 84.4%であったのが、平成 27 年度は 86.3%と 1.9 ポイント増加している。

歳入決算状況表

(第 9 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	1,607,640,000	1,646,284,781	1,597,126,292	2,741,802	46,416,687	99.3	97.0
26年度	1,357,370,000	1,394,049,366	1,340,512,475	3,273,300	50,263,591	98.8	96.2
増減額	250,270,000	252,235,415	256,613,817	△531,498	△3,846,904	-	-
増減率	18.4	18.1	19.1	△16.2	△7.7	-	-

歳出決算状況表

(第 10 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,607,640,000	1,596,788,393	0	10,851,607	99.3
26年度	1,357,370,000	1,325,359,233	0	32,010,767	97.6
増減額	250,270,000	271,429,160	0	△21,159,160	-
増減率	18.4	20.5	-	△66.1	-

3 後期高齢者医療特別会計 (第 11・12 表)

歳入決算額 108,991,884 円で前年度対比 1.2%の減、歳出決算額は 107,533,784 円で前年度対比 1.1%の減、差引残額は 1,458,100 円となっている。

保険料の徴収状況については、収入未済額が 944,400 円で、昨年度比べると大きく増加している。

歳入決算状況表

(第11表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	109,552,000	109,950,284	108,991,884	14,000	944,400	99.5	99.1
26年度	110,476,000	110,639,188	110,314,688	71,600	252,900	99.9	99.7
増減額	△924,000	△688,904	△1,322,804	△57,600	691,500	-	-
増減率	△0.8	△0.6	△1.2	△80.4	273.4	-	-

歳出決算状況表

(第12表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	109,552,000	107,533,784	0	2,018,216	98.2
26年度	110,476,000	108,757,288	0	1,718,712	98.4
増減額	△924,000	△1,223,504	0	299,504	-
増減率	△0.8	△1.1	-	17.4	-

【公営企業会計】

1 水道事業会計（第15・16・17・18表）

収益的収支は総収益 291,456,620 円、総費用 260,657,041 円（いずれも消費税込）差引 30,799,579 円の利益となっている。

資本的収支は収入総額 22,694,000 円、支出総額 93,109,183 円（いずれも消費税込）で、不足額 70,415,183 円は過年度分損益勘定留保資金及び現年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、17,757,035 円を返済し、年度末残高は 193,083,116 円となっている。

有収率が 76.5%と前年度と比較し 2.1 ポイント低下している。水道水の濁りによる排泥処理が大きな原因ではあるが、他にも原因が考えられる。原因究明を行い、有収率のアップに務められたい。

水道料金の滞納処理については、今後とも不納欠損とならないよう徴収体制を執り、滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第15表）

（単位：円、%）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
27年度	288,963,000	291,456,620	2,493,620	100.9
26年度	287,661,000	287,037,875	△623,125	99.8
増減額	1,302,000	4,418,745	-	-
増減率	0.5	1.5	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第16表）

（単位：円、%）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
27年度	282,219,000	260,657,041	0	21,561,959	92.4
26年度	284,972,000	255,416,423	0	29,555,577	89.6
増減額	2,753,000	5,240,618	-	-	-
増減率	△1.0	2.1	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 17 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
27年度	20,674,000	22,694,000	2,020,000	109.8
26年度	11,020,000	8,773,000	△2,247,000	79.6
増減額	9,654,000	13,921,000	-	-
増減率	87.6	158.7	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 18 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率
27年度	165,746,000	93,109,183	48,636,817	56.2
26年度	149,361,000	75,797,294	73,563,706	50.7
増減額	16,385,000	17,311,889	-	-
増減率	11.0	22.8	-	-

2 下水道事業会計（第 19・20・21・22 表）

収益的収支は総収益 656,950,572 円、総費用 648,419,856 円（いずれも消費税込）差引 8,530,716 円の収益となっている。

資本的収支は収入総額 252,192,800 円、支出総額 484,743,402 円（いずれも消費税込）で不足額 232,550,602 円は、当年度分損益勘定留保資金及び過年度分損益勘定留保資金より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、355,484,456 円を償還、49,800,000 円借入を行い、年度末残高は 6,152,002,593 円となっている。

公共下水道事業は面的整備がほぼ終了しており、水洗化率は 87.0％と年々高上してきている。未接続住宅については、住人の高齢化や経済的な理由などから難しい面もあるが、接続可能な住宅に対しては早期接続の推進強化を図り、水洗化率の向上に努められたい。

受益者負担金及び下水道使用料の滞納処理については、税務担当者との連携を取りながら、今後さらに不納欠損とならないよう恒常的にさらなる徴収体制を執り、滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第 19 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
27年度	652,490,000	656,950,572	4,460,572	100.7
26年度	666,452,000	666,006,100	△445,900	99.9
増減額	△13,962,000	△9,055,528	-	-
増減率	△2.1	△1.4	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第 20 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
27年度	660,151,000	648,419,856	0	11,731,144	98.2
26年度	676,524,000	654,614,228	0	21,909,772	96.8
増減額	△16,373,000	△6,194,372	-	-	-
増減率	△2.4	△0.9	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 21 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
27年度	243,137,000	252,192,800	9,055,800	103.7
26年度	192,048,000	169,585,550	△22,462,450	88.3
増減額	51,089,000	82,607,250	-	-
増減率	26.6	48.7	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 22 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
27年度	455,386,000	484,743,402	0	△29,357,402	106.4
26年度	420,632,000	383,898,320	33,000,000	3,733,680	91.3
増減額	34,754,000	100,845,082	-	-	-
増減率	8.3	26.3	-	-	-

決 算 審 査 日 程 表

月 日	時 間	課 局 等
7月13日(水)	13:10 ~ 14:10	村長あいさつ 平成27年度決算概要説明(会計管理者)
	14:10 ~ 16:30	会計係
14日(木)	9:00 ~ 15:00	財務課
15日(金)	9:30 ~ 17:00	産業課
19日(火)	9:30 ~ 11:00	地域づくり推進課
	11:00 ~ 15:00	総務課
20日(水)	9:00 ~ 12:00	子育て支援課
22日(金)	9:00 ~ 11:30	住民環境課
	13:00 ~ 17:00	健康福祉課
25日(月)	9:00 ~ 15:00	教育委員会
	15:00 ~ 16:00	議会事務局
27日(水)	9:00 ~ 17:00	建設水道課
8月3日(水)	9:00 ~ 16:00	現地調査
4日(木)	9:00 ~ 12:00	補足調査
10日(水)	15:00 ~ 17:00	まとめ

平成27年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率
- ⑥ 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期日

平成28年 7月13日、27日

(3) 審査の手続

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

- (1) 審査に付された、健全化判断比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率

(単位：%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 27 年度	—	—	5.4	—
平成 26 年度	—	—	5.3	—
平成 25 年度	—	—	5.7	—
平成 24 年度	—	—	7.2	—
平成 23 年度	—	—	9.2	4.8
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

備考 「—」は、実質収支又は連結実質収支が黒字であることを示す。

(2) 審査に付された、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位：%)

年 度	水道事業会計	下水道事業会計
平成 27 年度	—	—
平成 26 年度	—	—
平成 25 年度	—	—
平成 24 年度	—	—
平成 23 年度	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

備考 「—」は、資金不足が生じていないことを示す。